

## IV 後期実施計画（平成33年度～平成36年度）の財政収支試算

### (1) 試算結果

中期実施計画に引き続き、後期期間に予定する事業に基づいて、この間の財政収支を試算した結果は次のとおりです。

- ① 収益的収支では、平成36年度までの期間を通して純利益を計上できる見込みですが、給水収益の減少に伴いその額は大幅に低減し、物価水準や金利が著しく上昇した場合には純損失が発生する場合も想定されます。
- ② 資本的収支では、引き続き老朽管路や浄配水場施設の更新や耐震化を計画的に進める必要がありますが、更新事業の主要な財源である企業債借入を現在の借入基準のまま行う場合もう一方の主要財源である純利益等が大幅に低減する見込みであるため、後期期間中での資金不足が試算されます。
- ③ 企業債残高については、施設更新計画に合わせた借入を必要とするために、借入額が償還額を上回り残高が増高する見込みです。

#### ①収益的収支<sup>※</sup>

(単位：百万円 消費税抜き)

	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
収入	15,567	15,415	15,300	15,124
うち給水収益	13,165	13,009	12,900	12,725
支出	14,756	15,115	14,826	15,100
純利益	811	300	474	24

#### ②資本的収支財源<sup>※</sup>

(単位：百万円 消費税抜き)

	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
収入	3,830	5,566	5,175	4,595
うち企業債	2,889	4,538	4,205	3,683
支出	10,733	12,817	12,504	11,927
建設改良費	7,465	9,353	8,948	8,458
企業債償還金	3,268	3,464	3,556	3,469
収支不足額 a	▲6,903	▲7,251	▲7,329	▲7,332
当年度補てん可能額 b	6,097	5,634	5,829	5,368
うち純利益	811	300	474	24
繰越資金 c	3,600	2,794	1,177	▲323
当年度末資金残 a + b + c	2,794	1,177	▲323	▲2,287

#### ③企業債残高<sup>※</sup>

(単位：百万円 消費税抜き)

	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
企業債残高	49,411	50,485	51,134	51,348

※各年度繰越を考慮したものとなっています。

## IV 後期実施計画（平成33年度～平成36年度）の財政収支試算

### （2）財政収支における課題

- 中期から後期の期間を通して経費節減に努め、試算による後期期間における資金不足の見込みをできるだけ圧縮する必要があります。
- 水需要の長期減少見通しを踏まえ、平成37年度以降の施設再編基本構想を取りまとめ、これにより浄配水施設や管路計画を改めて精査した上で、後期実施計画を策定する必要があります。
- 企業債の借入にあたっては、未償還残高の増高が将来世代への過度な負担に繋がることのないように、その借入水準を十分に検討する必要があります。
- 中期から後期の期間における収支状況や資金状況に応じて、料金改定等についても検討を進める必要があります。

### 課題解決のため・・

